

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野）
医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への支援方法に関する研究
主任研究者 井上雅彦

分担研究報告書

WEB 版行動観察シートの活用効果と課題

主任研究者 井上雅彦（鳥取大学大学院医学系研究科）
研究協力者 中谷啓太（鳥取大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻）

研究要旨

障害福祉の現場で職員をサポートするための ICT 利用が注目される中、これまでの研究により ICT 利用が職員にとって非効率だと感じさせてしまう点があることが示唆されていた。本研究では ICT を利用した強度行動障害支援者研修に参加した 35 名の障害福祉サービス職員へ職場の ICT 利用環境と ICT 利用の阻害要因についてアンケート調査を実施した。また、研修内で WEB 版行動観察シートを利用しなかった群に実施したアンケートから、ICT 利用を促す要因を分析した。その結果、殆どの職場で ICT を利用する環境が整っていることが明らかとなったが、個人情報保護の観点から利用を拒否するケースや、ICT のソフト面での使いにくさから利用しなかったケースが示された。以上のことから、今後障害福祉の現場で ICT を推進していく上で、必要と思われる要件について考察した。

A. 研究目的

現在障害福祉の現場ではマンパワー不足が叫ばれているなか、職員をサポートするための ICT 利用が注目されている。障害福祉における ICT 利用は総務省が推進しており、ICT を用いた職員のサポートもその中に含まれている。現場のニーズとして行動モニタリングシステムや、行動のグラフ化ツールなどがあり、これらの普及・運用することは、職員の職場環境改善と障害福祉利用者の生活の質が向上すると考えられる。しかしながら、職員の中には ICT の利用がかえって非効率だと感じさせる可能性があることが示唆されており（井上 2016）、その要因を明らかにすることで障害福祉においてより良いとされるソフト面の検討と、職員にとって非効率だと感じさせない環境の検討が可能であると考えられる。職員の視点に立った障害福祉における ICT 利活用の研究はほとんどされていない。

本研究では、ICT を利用した強度行動障害支援者研修に参加した 35 名の障害福祉サービ

ス職員へアンケート調査を行い、職場の ICT 利用環境と ICT 利用の阻害要因を明らかにする。また、研修内で WEB 版行動観察シートを利用しなかった群に実施したアンケートから、ICT 利用を促す要因を明らかにする。

B. 研究方法

ICT を利用した強度行動障害支援者養成研修の参加者 35 名に対して、研修で行われたグループウェアを用いたコンサルテーションおよび、行動観察記録をネット上で行える WEB 版行動観察シートの利用についてのアンケート調査を実施した。調査の手続きは以下のとおりであった。

<調査の実施期間> 2016 年 11 月 17 日から 2016 年 12 月 8 日の期間で実施した。

<参加者への説明と同意> 研修終了時に、直接参加者に調査の趣旨や個人情報の取扱について説明を行い、アンケートを記入した後提出してもらうことで同意とみなした。

<調査の手続き> 本調査では、研修終了時にアンケートを参加者に配布、アンケートをそ

の場で記入してもらい、記入終了後その場で回収した。

<分析の手続き> アンケートにおける各項目については、単純集計した後、職場の ICT 利用環境については WEB 版行動観察シート利用群(以下利用群とする)と WEB 版行動観察シート非利用群(以下非利用群とする)の 2 群に分けて分析を行った。また、非利用群のみに実施したアンケートを単純集計し、その結果を考察した。

<対象者および使用したツール> 本調査では、©Cybozu, Inc が提供している無料グループウェアサービスである「サイボウズ Live」(以下サイボウズ)と、井上ら(2016)の WEB 版行動観察シートを利用した強度行動障害支援者研修に参加した計 35 名を対象とした。

今回対象となった人が参加した強度行動障害支援者研修では、Plan-Do-See 型の研修を行っており、研修参加者は自身の関わっている利用者を対象に介入を行っていく。研修が行われている時間は、直接スーパーバイザーと相談しながら介入方法を計画したり介入後の報告を行う。また、研修が行われていない時間は、サイボウズを通して介入後の報告やスーパーバイズを受ける事となっている。サイボウズを利用できない方は、介入後の報告を FAX や郵送で行い、次回の研修時にスーパーバイズを受けることとなっている。

行動観察シートとは、標的となる問題行動と事前事後の様子を一定期間、記述データとして記録することで、介入計画を立案する手がかりを得るツールである。そして、WEB 版行

動観察シートはそれら一連の流れをネット上で行える WEB アプリケーションである。

C. 研究結果

アンケートの回収率は 97%で、n=34 であった。WEB 版行動観察シート利用群が n=19、非利用群が n=15 であった。

<職場のインターネット環境及び ICT 利用>

表 1-1 に「職場のインターネット環境及び ICT 利用」について示した。「インターネットがある」と答えた参加者は利用群 19 名、非利用群で 14 名であった。「共用 PC がある」の項目では利用群 17 名、非利用群 13 名であった。「職員一人一人に端末がある」の項目では利用群 5 名、非利用群 3 名であった。「勤務中に携帯を取り出して操作しにくい」と答えた参加者は利用群で 14 名、非利用群で 6 名であった。「グループウェアを職場で利用している」の項目では利用群 6 名、非利用群 3 名であった。「一斉送信でメールが送られるシステムがある」の項目では利用群 2 名、非利用群 3 名であった。「電子カルテ」を利用している参加者は利用群 3 名、非利用群 2 名であった。それぞれの項目で Fisher's exact test の両側検定を行った結果、利用群における「職務中に携帯を取り出して操作しにくい」の項目において利用群で統計的に有意傾向がみられた ($p=0.08$)。その他の項目では有意差は見られなかった。

表 1-1. 職場のインターネット環境及び ICT 利用

	利用群(n=19)	非利用群(n=15)
インターネット環境がある	19	14
職員共用 PC がある	17	13
職員一人一人に端末の配布がある	5	3
職務中に携帯を取り出して操作しにくい	14*	6 p=0.08(.05<p<10)
グループウェアを職場で利用している	6	3
一斉送信でメールが送られるシステムがある	2	3
電子カルテ	3	2

<WEB版行動観察シートに求める機能> 図1-1に利用群・非利用群別の「WEB版行動観察シートにあれば良いと思う機能」について示した。利用群はn=18で1名無回答であった。専門家からのフィードバックが61.1%、グラフ化が38.9%、強度行動障害に関する専門サイトが22.2%、動画添付が16.7%、音声入力が11.1%、であることが示された。非利用群はn=13で、2名無回答であった。グラフ化が46.2%、専門家からのフィードバックが38.5%、音声入力と動画添付は0%、強度行動障害に関する専門サイトは15.4%であることが示された。

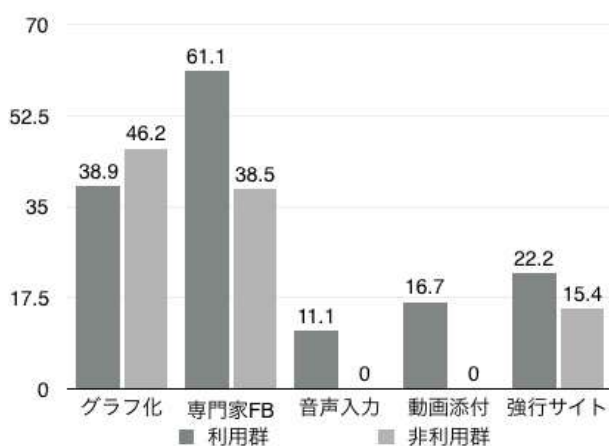


図1-1. WEB版行動観察シートに求める機能

<WEB版行動観察シートを利用しなかった理由>

非利用群15名のうち12名が回答し、そのうち3名が無回答であった。入力が面倒が41.7%、端末に慣れていないが25.0%、職場で許可が出ないが25.0%、アクセスできなかったが8.3%であった。入力が面倒だと答えた参加者(n=5)のWEB版行動観察シートに求める機能は、グラフ化が60%、専門家からのフィードバックが20%であった。

<職場でサイボウズ糖の利用が認められなかった理由>「端末に個人情報を入力することを許可されなかった」が4件、「個人のメールアドレスやアカウントでアクセスすることが許可されなかった」が2件、「理由不明」が1件示された。

D. 考察

職場における「インターネットの環境」と「職員用パソコン」は殆どの職場で整備されていることがわかった。しかし、他の職員もパソ

コンを利用することからパソコンを自由に使用する時間が限られていることを理由に、WEB版行動観察シートの利用ができなかった参加者が1名いることが示された。「職務中に携帯を取り出して操作しにくい」の項目では有意に多かったがその理由は不明であった。しかし、全体で見ると約60%の参加者が「職務中に携帯を取り出して操作しにくい」と感じていることから、携帯端末を利用した行動記録には、職務中の忙しさや組織的な抵抗感などがあることが考えられる。

両群において、WEB版行動観察シートに行動記録のグラフ化と専門家からのフィードバック機能を望んでいる人の割合が高いことが示された。また、非利用群における「WEB版行動観察シートを利用しなかった理由」として「入力が面倒」を挙げた人は15名中5名おり、そのうち3名がグラフ化の機能が追加されたら利用したいと思っていることが示された。WEB版行動観察シートの感想として、入力に時間がかかる、キーボードでの打ち込みが手間である、アウトプットされる行動リストが見にくいといったWEB版行動観察シートの使いにくさや改善ほしいと思う点が出てきており、ソフト面における改善が必要であることが示された。

職場からサイボウズやWEB版行動観察シートの利用を許可されなかった参加者は5名おり、「端末に個人情報を入れることを許可されなかった」が4件あった。研修で使用されている行動データは全て匿名化処理がされており、個人が特定される情報は扱っていないが、本アンケートではどの情報が個人情報として認識されたのかが不透明である。

以上のことから、福祉施設職員の職場環境は、ICT利用をおこなう環境が概ね整っていることが明らかとなった。一方で、「組織的な抵抗感」や「職務の忙しさ」、「ICTのソフト的における問題点」がICT利用の阻害要因であることが示された。WEB版行動観察シートを利用しなかった理由として入力が面倒であると思っている人の割合が多いことが明らかとなった。しかし、そのうちの半数以上が行動記録のグラフ化等の機能が追加されたらWEB版行動観察シートを利用したいと思うことが示され、ICTの利用者のニーズに沿った機能を追加することで、その抵抗感が減る可能性が示された。

E. 結論

殆どの職場において ICT 利用環境は整っているものの、携帯端末を支援ツールとして用いることには抵抗感があることが示された。また、WEB 版行動観察シートを利用しなかった理由として一番多く挙げられた理由は「入力が面倒」であったが、「入力が面倒」であると感じた群の半数以上が「記録のグラフ化」を求めており、ソフト面の改善により ICT 利用に対する抵抗感が減る可能性が示された。

本研究で用いた WEB 版行動観察シートとサイボウズでは、個人を特定されるような情報は取り扱っていないものの、個人情報をネット上にアップロードすることに対する抵抗感から、利用を拒否するケースが複数確認された。本研究では、どのような情報が個人情報だと認識されたのかが明らかとなっていないため、この点は課題となっている。

E. 参考文献

井上雅彦 (2016) 医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への支援方法に関する研究。厚生労働科学研究補助金 (障害者政策総合研究事業) 平成 28 年報告書。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし